



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 太田 真介（TEL）029-896-5800
半期報告書提出予定日 2024年9月17日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	15,633	34.6	1,529	221.0	1,589	221.8	1,086	247.2
2024年1月期中間期	11,617	45.3	476	—	493	—	312	238.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	110.83	—
2024年1月期中間期	31.94	—

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2025年1月期中間期	11,684	—	4,923	—	42.1	502.30
2024年1月期	11,163	—	3,866	—	34.6	394.48

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 4,923百万円 2024年1月期 3,866百万円

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2025年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	24.6	3,050	47.8	3,100	45.3	2,100	46.6	214.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	10,056,400株	2024年1月期	10,056,400株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	254,552株	2024年1月期	254,552株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	9,801,848株	2024年1月期中間期	9,797,440株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(注2) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(株式分割について)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業活動が正常化し各社収益の改善が見られ、賃上げや政府の減税政策による個人所得の底上げが行われている一方で、長引く物価高の影響から消費者の節約志向は高まりつつあり、個人消費はやや低調に推移しております。また、エネルギー資源や原材料、資材等の高騰が依然として続いており、今後も国内経済の動向に関しては、日米の金融政策や為替の動向など外部環境の変化を注視していく必要があります。

外食産業におきましては、人流の活発化やインバウンド需要の増加により外食需要は増加傾向が続いており、各社売上高は軒並み堅調に推移しております。一方で、原材料費の高騰、賃上げや労働力不足解消のための人件費、求人費の上昇に加え、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の値上げも重なり、売上原価や営業費用の上昇が続いており、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、前期に続き「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを継続し、直営による出店、店内調理、年中無休かつ24時間営業を基本として、当社の経営ビジョンである300店舗、47都道府県への店舗展開の実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指しております。

当中間期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家アプリ（会員登録数：約88万人）を活用したクーポン配布及び商品や店舗などの情報発信、期間限定商品の継続的販売、煮干しラーメン業態のリブランディングにより、来店動機の訴求を高め集客力強化を図りました。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、スーパーバイザーの店舗臨店頻度増による商品の品質安定と人材教育、来店客数増加に対する接客対応の改善などにより、満足度の高い商品提供とサービスの改善を図りました。

第3に、人材確保と育成に向けて、中途・新卒の採用強化、店舗スタッフからの社員登用推進、海外からの特定技能人材増員、管理体制強化に向けた本部スタッフ増員、技術面・サービス面のスキル向上を目的とした各種コンテスト実施により、店舗数や売上の増加に十分対応できる人員の確保・育成及び組織強化を図りました。

他にも、農業事業は、より多くのお客様へ自社栽培のネギを提供できるよう、長ネギを安定して収穫・供給できる体制構築を進めております。

また、7月には原材料費、人件費、求人費の高騰に対応するため一部商品の価格改定を行いました。

当第2四半期は、新規出店として関東地方に1店舗、北陸地方に1店舗出店し、当中間会計期間末の店舗数は187店舗となりました。更に、既存店である上磯店を改装し、7月にリニューアルオープンいたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は15,633,980千円(前年同期比34.6%増)となり、既存店売上高は28ヶ月連続で対前年を上回りました。また、経常利益は1,589,327千円(同221.8%増)、中間純利益は1,086,302千円(同247.2%増)となり、中間会計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当中間会計期間末における財政状態は、総資産が11,684,167千円と前事業年度末と比較して520,588千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材327,786千円の増加、売掛金103,745千円の増加、有形固定資産319,749千円の増加であります。負債は、6,760,692千円と前事業年度末と比較して536,226千円の減少となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金(1年内を含む)326,701千円の減少、未払法人税等138,986千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して1,056,815千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末における純資産は、4,923,475千円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して222,079千円減少し、2,411,911千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、696,752千円(前年同期は658,867千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が1,588,445千円、減価償却費が295,069千円、法人税等の支払額が650,503千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、521,773千円(前年同期は691,391千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が549,320千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、397,057千円(前年同期は114,391千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が362,701千円、社債の償還による支出が134,000千円に対して、短期借入金の純増加額が136,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2024年3月15日)の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「2025年1月期第2四半期(中間期)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,994	2,570,915
売掛金	581,448	685,193
店舗食材	1,171,936	1,499,723
仕掛品	10,410	24,070
原材料及び貯蔵品	75,438	86,210
前払費用	159,874	162,545
その他	70,007	41,506
流動資産合計	4,844,110	5,070,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,650,339	2,920,816
構築物（純額）	567,219	642,833
土地	906,631	906,631
建設仮勘定	87,757	23,525
その他（純額）	533,735	571,624
有形固定資産合計	4,745,683	5,065,432
無形固定資産		
その他	79,491	82,664
無形固定資産合計	79,491	82,664
投資その他の資産		
投資有価証券	37,315	65,509
敷金及び保証金	581,654	566,822
保険積立金	360,747	322,962
繰延税金資産	421,510	413,838
その他	93,065	96,772
投資その他の資産合計	1,494,293	1,465,905
固定資産合計	6,319,468	6,614,002
資産合計	11,163,578	11,684,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,202	971,552
短期借入金	—	136,000
1年内返済予定の長期借入金	635,129	585,986
1年内償還予定の社債	248,000	398,000
リース債務	5,142	6,311
未払金	1,733,453	1,673,928
未払法人税等	730,986	592,000
契約負債	437,684	425,979
資産除去債務	2,922	—
その他	571,698	401,890
流動負債合計	5,150,219	5,191,648
固定負債		
長期借入金	1,365,509	1,087,951
社債	578,000	294,000
リース債務	18,642	24,063
資産除去債務	10,620	11,133
役員株式給付引当金	75,265	73,161
その他	98,660	78,733
固定負債合計	2,146,698	1,569,043
負債合計	7,296,918	6,760,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	3,286,545	4,322,840
自己株式	△101,358	△101,358
株主資本合計	3,852,146	4,888,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,513	35,033
評価・換算差額等合計	14,513	35,033
純資産合計	3,866,660	4,923,475
負債純資産合計	11,163,578	11,684,167

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	11,617,829	15,633,980
売上原価	3,364,905	4,538,248
売上総利益	8,252,924	11,095,732
販売費及び一般管理費	7,776,428	9,565,978
営業利益	476,495	1,529,753
営業外収益		
受取利息	1,036	899
受取保険料	3,345	8,058
受取賃貸料	7,296	8,472
受取手数料	25,515	29,398
保険解約返戻金	—	25,662
その他	2,774	8,671
営業外収益合計	39,968	81,164
営業外費用		
支払利息	17,085	15,319
社債発行費	3,617	—
その他	1,866	6,271
営業外費用合計	22,569	21,590
経常利益	493,894	1,589,327
特別利益		
固定資産売却益	27	1,837
特別利益合計	27	1,837
特別損失		
減損損失	8,100	—
固定資産除却損	11,881	2,719
特別損失合計	19,981	2,719
税引前中間純利益	473,939	1,588,445
法人税等	161,047	502,142
中間純利益	312,891	1,086,302

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	473,939	1,588,445
減価償却費	258,549	295,069
減損損失	8,100	-
受取利息及び受取配当金	△1,651	△1,820
支払利息	17,085	15,319
社債発行費	3,617	-
固定資産除売却損益(△は益)	11,854	882
売上債権の増減額(△は増加)	△157,648	△103,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,678	△352,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,811	26,565
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,584	△5,292
仕入債務の増減額(△は減少)	169,858	186,349
その他の流動負債の増減額(△は減少)	177,449	△288,989
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,000	-
小計	845,079	1,360,564
利息及び配当金の受取額	1,651	1,820
利息の支払額	△17,656	△15,129
法人税等の支払額	△170,207	△650,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,867	696,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,000
有形固定資産の売却による収入	37	1,845
有形固定資産の取得による支出	△648,213	△549,320
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△7,243
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	△23,113	50,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,391	△521,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,000	136,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△362,174	△326,701
社債の発行による収入	196,382	-
社債の償還による支出	△150,000	△134,000
割賦債務の返済による支出	△16,990	△19,652
リース債務の返済による支出	△898	△2,912
自己株式の取得による支出	△122	-
配当金の支払額	△39,806	△49,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,391	△397,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,867	△222,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,601	2,633,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,109,469	2,411,911

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、199,600株であります。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前中間期 (2024年1月期中間期)			当中間期 (2025年1月期中間期)			(参考) 2024年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	53	2,957,908	25.5	53	3,679,046	23.5	54	6,610,356	25.0
茨城県	18	1,184,547	10.2	20	1,483,479	9.5	18	2,647,418	10.0
栃木県	9	593,542	5.1	10	811,258	5.2	9	1,318,017	5.0
埼玉県	12	1,042,210	9.0	13	1,359,580	8.7	12	2,336,277	8.8
千葉県	16	1,199,086	10.3	16	1,585,423	10.1	16	2,712,357	10.2
群馬県	8	524,160	4.5	8	667,600	4.3	8	1,179,284	4.5
東京都	1	116,335	1.0	2	179,381	1.1	1	259,726	1.0
宮城県	4	275,274	2.4	4	375,249	2.4	4	632,947	2.4
静岡県	7	480,547	4.1	7	615,140	3.9	7	1,072,091	4.0
福島県	4	234,478	2.0	4	331,698	2.1	4	551,607	2.1
神奈川県	3	301,861	2.6	3	409,754	2.6	3	693,706	2.6
岐阜県	1	48,540	0.4	1	66,376	0.4	1	109,361	0.4
山梨県	4	249,158	2.1	4	316,950	2.0	4	555,042	2.1
山形県	2	96,287	0.8	2	135,519	0.9	2	225,352	0.9
愛知県	7	468,681	4.0	7	664,281	4.2	7	1,070,576	4.0
三重県	3	193,511	1.7	3	246,113	1.6	3	426,272	1.6
長野県	3	194,285	1.7	3	263,259	1.7	3	452,289	1.7
岩手県	1	83,550	0.7	2	172,742	1.1	2	218,129	0.8
秋田県	2	148,298	1.3	2	192,937	1.2	2	338,441	1.3
青森県	4	231,873	2.0	4	290,047	1.9	4	528,120	2.0
富山県	1	69,685	0.6	2	98,538	0.6	1	154,257	0.6
石川県	1	54,906	0.5	2	151,994	1.0	2	193,352	0.7
兵庫県	2	131,826	1.1	3	282,982	1.8	2	305,973	1.2
福岡県	2	121,060	1.0	2	201,037	1.3	2	304,358	1.1
新潟県	5	261,085	2.3	5	362,890	2.4	5	604,139	2.3
福井県	1	55,363	0.5	2	125,358	0.8	2	161,360	0.6
岡山県	1	88,622	0.8	1	111,752	0.7	1	195,388	0.7
山口県	1	70,131	0.6	1	76,407	0.5	1	143,071	0.5
広島県	1	121,430	1.1	1	132,651	0.9	1	252,537	1.0
滋賀県	1	14,335	0.1	1	78,807	0.5	1	107,766	0.4
その他	2	5,242	0.0	2	165,715	1.1	2	134,555	0.5
総合計	180	11,617,829	100.0	190	15,633,980	100.0	184	26,494,136	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。